財政状況等一覧表（平成１８年度）

（百万円）

団体名　京都府与謝野町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策債発行可能額 (B)	合計 (A) ＋ (B)
6,453	453	6,906

１　一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	10,934	10,729	205	177	13,606	6	基金から21百万円繰入
土地取得特別会計	2	1	0	0	-	1	
石田土地区画整理事業特別会計	0	0	-	-	-	0	
財産区特別会計	9	9	-	-	-	-	
普通会計	10,803	10,598	205	177	13,606	6	基金から21百万円繰入

２　１以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

（百万円、%）

	総収益（歳入）	総費用（歳出）	＜法適用以外＞形式収支	純損益（実質収支）	企業債(地方債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業>経常収支比率	<法適用企業>不良債務	<法適用企業>累積欠損金	備考
簡易水道特別会計	(歳入) 1,146	(歳出) 1,121	25	(実質収支) 25	4,256	57	-	-	-	
宅地造成事業特別会計	(歳入) 7	(歳出) 155	△ 148	(実質収支) △ 148	-	-	-	-	-	
下水道事業特別会計（公共下水道）	(歳入) 544	(歳出) 544	1	(実質収支) 1	4,079	204	-	-	-	
下水道事業特別会計（特定環境保全公共）	(歳入) 1,269	(歳出) 1,183	86	(実質収支) 86	6,973	388	-	-	-	
下水道事業特別会計（農業集落排水）	(歳入) 20	(歳出) 19	1	(実質収支) 1	121	5	-	-	-	基金から10百万円繰入
水道事業会計	151	162	-	△ 11	1,153	-	93.1	-	-	法適用企業
国民健康保険特別会計（事業勘定）	(歳入) 2,552	(歳出) 2,548	4	(実質収支) 4	-	164	-	-	-	基金から75百万円繰入
国民健康保険特別会計（直診勘定）	(歳入) 73	(歳出) 67	7	(実質収支) 7	37	24	-	-	-	
老人健康保険特別会計	(歳入) 2,293	(歳出) 2,337	△ 43	(実質収支) △ 44	-	183	-	-	-	
介護保険特別会計（事業勘定）	(歳入) 1,842	(歳出) 1,792	50	(実質収支) 47	-	245	-	-	-	
介護保険特別会計（サービス勘定）	(歳入) 6	(歳出) 3	3	(実質収支) 3	-	-	-	-	-	

（注）　１．法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
２．法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
３．不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

３　関係する一部事務組合等の財政状況

（百万円、%）

	歳入（総収益）	歳出（総費用）	＜法適用以外＞形式収支	実質収支（純損益）	地方債(企業債)現在高	当該団体の負担金割合	<法適用企業>経常収支比率	<法適用企業>不良債務	<法適用企業>累積欠損金	備考
与謝野町宮津市中学校組合	73	73	0	0	-	96.4	-	-	-	
京都府市町村職員退職手当組合	6,920	6,632	288	288	-	4.7	-	-	-	
京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	8	6	1	1	-	6.7	-	-	-	
宮津与謝消防組合	857	848	9	9	173	53.3	-	-	-	
丹後地区広域市町村圏事務組合	38	35	3	3	-	33.3	-	-	-	
京都府自治会館管理組合	140	138	2	2	-	0.0	-	-	-	
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	1,104	907	197	197	2,723	0.1	-	-	-	
京都府後期高齢者医療広域連合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

4　第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（百万円）

	経常損益	資本又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
加悦総合振興（有）	△ 9	11	2	-	-	-	-	
タンゴフロンティア（株）	1	29	10	-	-	-	-	
（株）リフレッシュ丹後	1	25	30	-	-	-	-	
（株）加悦ファーマーズライス	6	△ 30	40	-	27	-	-	
（財）コミュニティ野田川	5	24	20	-	-	-	-	

（注）　損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5　財政指数

財政力指数	0.316	実質収支比率	2.7%
実質公債費比率	16.4%	経常収支比率	93.9%

（注）　実質公債費比率は、平成１９年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成１６年度から平成１８年度の３カ年平均である。